

BANK REPORT 2018

百十四銀行

平成30年3月期 ミニディスクロージャー誌

第149期 営業のご報告

平成29年4月1日～平成30年3月31日

114BANK mini Disclosure



ことでん琴平線で運行される電車を当行のイメージキャラクターでラッピングしました。『百十四銀行140周年バーバパパ号』として約1年間運行しています。

百十四銀行は創業140周年を迎えます。



CONTENTS

ごあいさつ・経営理念	1	業績ハイライト	9
創業140年の軌跡	3	経営の健全性について	11
中期経営計画	5	株式情報	12
法人・個人のお客さまへ	7	財務データ	13

140年分の「ありがとう」を

守り続けること、新しくチャレンジしていくことを見極め、
皆さまのために、この街のために、自らを変革し、
新しい時代をつくり続けてまいります。

経営理念

- 1 お客さま・地域社会との
共存共栄をめざします。
- 2 活気ある企業風土の
醸成をめざします。
- 3 健全性の確保と
企業価値の創造をめざします。

Profile

平成30年3月31日現在

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1
創業	明治11年11月1日
総資産	4兆7,491億円
総預金	4兆662億円（譲渡性預金を含む）
貸出金	2兆8,378億円
資本金	373億円
発行済株式総数	300,000千株
従業員数	2,283人
店舗数	124店舗 (本支店103、出張所21) 海外駐在員事務所 2 (上海・シンガポール)
店舗外ATMコーナー	165カ所

※本冊子に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

平素より百十四銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。

この度、皆さま方の当行に対するご理解が一層深まりますよう、「平成30年3月期ミニディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

当行は明治11年11月1日に第百十四国立銀行として創業以来、地域とともに歩み、本年で創業140周年を迎えます。これもひとえにお客さま、地域の皆さま、株主さまからのあたたかいご支援とご愛顧の賜物であり、役職員一同、心からお礼申しあげます。

株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、平成31年3月期については、1株あたり年間1円※の記念配当をさせていただく予定です。

さて、少子高齢化や超低金利環境の長期化など、地域金融機関を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。このような中、

未来へ

140

平成30年度は2年目を迎えた中期経営計画「**チャレンジ・バリュー・プラス**」のもと、「どんなときもお客さまと地域を徹底的にサポート」を行動指針に、「金融仲介機能の発揮」と「お客さま本位の業務運営」に重点的に取り組んでまいります。

あわせて、皆さまから揺るぎない信頼をいただけますよう、環境保全や社会貢献等のCSR活動、コンプライアンスや顧客保護にかかる内部管理体制の一層の充実に当行グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

※平成30年10月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で併合することを予定しており、株式併合を考慮した場合の記念配当金は、中間期末は50銭、期末は5円となります。

平成30年6月

頭取

緩田裕次郎

創業140年の軌跡



第百十四国立銀行として創業



高松空襲で本店が被災するも
焼失を免れる

Topics



第二次世界大戦中に空襲対策として
迷彩柄に塗装が施された旧本店。
2009年、耐震補強工事のため隣接す
る木造建物を取り壊したところ、約60年
ぶりにその姿をあらわしました！ 現在、こ
の壁の一部は高松市に寄贈し、平和
記念館にて常設・展示されています。



高松銀行との合併により株式
会社高松百十四銀行を設立



本店を現在地
(高松市亀井町)
に新築、移転

1878年
[明治11年]

1898年
[明治31年]

私立銀行に転換し、
株式会社高松百十四銀行に改組

1924年
[大正13年]

1945年
[昭和20年]

1948年
[昭和23年]

商号を株式会社
百十四銀行に
変更

1966年
[昭和41年]

1973年
[昭和48年]

東京・大阪証券
取引所市場
第一部に上場

1882年
日本銀行条例により
日本銀行創立

1929年
世界恐慌

1941年
太平洋戦争

1970年
日本万国博覧会

めざすべき姿

金融の垣根を越えて
地域の「ありたい」に
とことん関わり、
地域と一緒に成長する

創業140周年

2018年
[平成30年]

2017年
[平成29年]

2016年
[平成28年]

2013年
[平成25年]

2007年
[平成19年]

2005年
[平成17年]

1980年
[昭和55年]

- 中期経営計画
「チャレンジ・バリュー・プラス」
スタート
- 監査等委員会設置会社へ移行

- 瀬戸内ブランドコー
ポレーション設立
- 四国創生に向けた包
括連携(四国アライ
アンス)を四国の地
方銀行4行間で締結

シンガポール
駐在員事務所
開設

地銀共同化
システム稼動

上海駐在員
事務所開設

ATM第1号機を
本店に設置



Topics



四国創生に向けて四国の地方銀行
4行が締結した「四国アライアンス」は、
4行それぞれの経営の独立性および健
全な競争関係を維持しつつ、「興す」、
「活かす」、「繋げる」、「育む」とい
う4つに、これらを支える「協働する」を加
えた5つのテーマに取り組んでいます。

1999年 しまなみ海道開通

1998年 明石海峡大橋開通

1991年 バブル崩壊

1988年 瀬戸大橋開通

2008年

リーマンショック

2005年 ベイオフ全面解禁

2013年

日本銀行が
「量的・質的金融緩和」
導入

2016年

・日本銀行が
マイナス金利政策導入
・英国がEU離脱を決定

中期経営計画

名称・計画期間

チャレンジ・バリュー ^{プラス} ～金融の枠を越え、新たな価値を共創～ (平成29年4月～平成32年3月)

めざすべき姿 金融の垣根を越えて地域の「ありたい」ととことん関わり、地域と一緒に成長する

最終年度の
経営目標

収益性

連結当期
純利益
95億円以上

効率性

連結ROE
3.0%以上

健全性

連結
自己資本比率
9.5%以上

経営理念

お客さま・地域
社会との共存共
栄をめざします。

活気ある企業
風土の醸成を
めざします。

健全性の確保と
企業価値の創
造をめざします。

前向きな リスク・ カルチャー の醸成

リスク・テイク指針



5つのプラスの実践でお客さまや地域をどんなときもサポートする体制を構築し、金融の枠にとらわれず3つのチャレンジでお客さま・地域そして当行が一緒になって成長していくための新たな価値(バリュー)を共創します。また、市場運用の強化と経営基盤の充実により当行の持続可能性を確固たるものにしてまいります。

官民一体型 中小企業再生ファンドの組成

(ファンド総額: 3,000百万円)

四国4県の地域金融機関、信用保証協会、中小企業基盤整備機構とともに、主に四国内の中小企業の再生を支援する「官民一体型中小企業再生ファンド」を組成しました。

再生計画の策定および実行を支援するとともに、債権買取・出資・社債引受等財務面からの支援を行い、投資先企業の再生を着実に進めてまいります。

金融の垣根を越えて
地域の「ありたい」に
とことん関わり地域と
一緒に成長する



「第1回 四国アライアンス ビジネスプランコンテスト」開催

四国地域における起業・創業意識の向上および独創的なビジネスプランを持つ起業家の発掘・事業化支援を目的として開催しました。受賞されたプランについては、四国アライアンス参加行のネットワークを活用し、外部支援機関とも連携した経営サポートを行ってまいります。

「四国アライアンスキャピタル」設立

企業再生及び事業承継支援等を目的とするファンド運営を通じて四国創生に貢献するべく、平成30年1月、当行、阿波銀行、伊予銀行及び四国銀行の4行共同出資による「四国アライアンスキャピタル株式会社」を設立しました。



地域活性化ファンドの組成

(ファンド総額: 4,000百万円)

「事業承継の悩みを抱える企業」、「更なる事業成長をめざす企業」、「新事業を創出する事業者」など様々なビジネスステージのお客さまを広く対象とし、4行のネットワークやコンサルティング機能を活かした経営支援を行い、お客さまの企業価値向上を図ってまいります。

法人の
お客さまへ

「CSR私募債」 の取扱い

当行が私募債を発行されたお客さまから受け取る発行手数料の一部を使って、お客さまにご指定いただいた物品を購入し、希望される学校や地公体に寄贈する寄付型私募債を取り扱っています。

事業性評価の深化

今まで以上にお客さまを理解し、『未来志向』の対話を継続的に実施していくためのツールとして、当行の『事業性評価』の内容を記載した「114バリューアップシート」をお客さまへ開示する取り組みを行っています。

財務分析や市場調査などの業界分析に加え、事業性評価を実施した結果から導き出したお客さまの経営課題やニーズに対して適切なソリューションをお客さまにご提示するとともに、当行が全力を挙げて実行を支援し、お客さまの事業価値向上に繋げてまいります。

全国初!

「うどん県IT活用推進 コンソーシアム」の設立

当行とNPO法人ITCかがわが中心となり、全国初の共同事業体「うどん県IT活用推進コンソーシアム」を設立し、IT利活用の推進や、IT導入補助金申請をサポートしています。



「働き方改革応援私募債」 の取扱い

労働環境改善や労働生産性向上など「働き方改革」に取り組む企業を応援するため金利優遇型の私募債を取り扱っています。当行は本商品を通じて企業のイメージ向上を図り、人材の採用や確保を支援します。

個人の
お客さまへ

お客さま本位の業務運営

お客さまの安定的な資産形成の実現に向けて、「お客さま本位」の取り組みを実践する指針を制定しています。

- ① お客さまの最善の利益のため、お客さまの資産運用及び資産形成のご支援を、誠実・公正に行います。
- ② お客さまのニーズをしっかりと伺いし、お客さまの金融知識・投資経験・財産の状況及び取引の目的に照らして、適切な金融商品を提案します。
- ③ お客さまからの末永い信頼をいただくため、サービス品質の向上につとめます。
- ④ お客さま本位の姿勢を徹底するとともに、適切な提案のできるプロフェッショナル人材の育成に取り組みます。

投資信託 ロボットアドバイザー 「ミライノシサン」の取扱い

簡単な質問にお答えいただくことにより、AIが分析を行い、当行が取り扱う投資信託の中から、お客さまに適した商品や組み合わせを自動的にご案内するサービスです。どなたでも当行ホームページより無料でご利用いただくことができます。



「つみたてNISA」 の取扱い

「つみたてNISA」は、特に少額からの長期・積立・分散投資をするための非課税制度です。

つみたてNISAの特徴

- 特徴1** 少額からでも運用を始められる投資信託が対象
- 特徴2** 投資信託の運用利益が非課税
- 特徴3** 非課税投資枠は年間40万円で、非課税期間は投資した年から最長20年間
- 特徴4** 対象となる投資信託は、安定的な資産形成をめざす、長期・積立・分散投資に適した商品となるよう法令上の条件が設けられています。

「iDeCo」 の取扱い

「iDeCo」は、無理なく老後の資金準備をはじめられるように用意された私的年金のひとつで、加入者が月々の掛金を拠出し、あらかじめ用意された金融商品で運用し、60歳以降に年金または一時金で受取る仕組みです。

3つの税制メリット

- 掛金が全額所得税控除
- 運用益も非課税で再投資
- 受け取る時も税制優遇措置

業績ハイライト

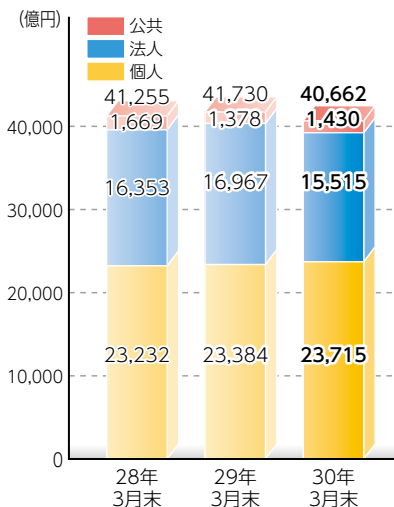
総預金・貸出金等の残高推移

総預金等

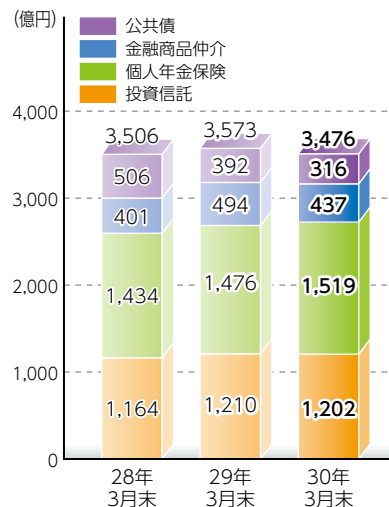
個人及び公共預金は増加しましたが、法人預金が減少したことにより、当期末の総預金残高は、前期末比1,068億円減少して4兆662億円となりました。

また、預り資産残高は、個人年金保険は増加しましたが、公共債、金融商品仲介及び投資信託の減少により、前期末比97億円減少し、3,476億円となりました。

総預金 (預金+譲渡性預金)



預り資産

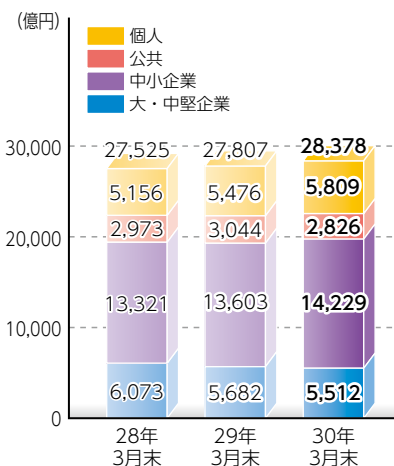


貸出金

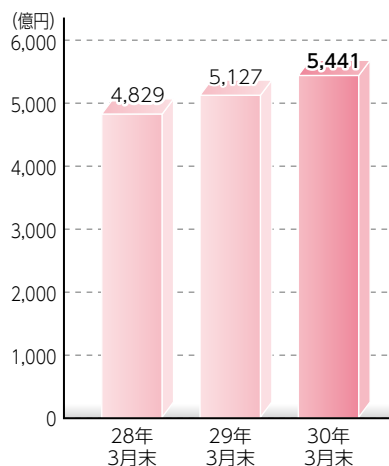
大・中堅企業及び公共向け貸出金は減少しましたが、中小企業及び個人向け貸出金が増加したことにより、当期末の貸出金残高は、前期末比571億円増加して2兆8,378億円となりました。

また、住宅ローンを積極的に取り組んでまいりました結果、当期末の住宅ローンの残高は、前期末比314億円増加して5,441億円となりました。

貸出金



住宅ローン



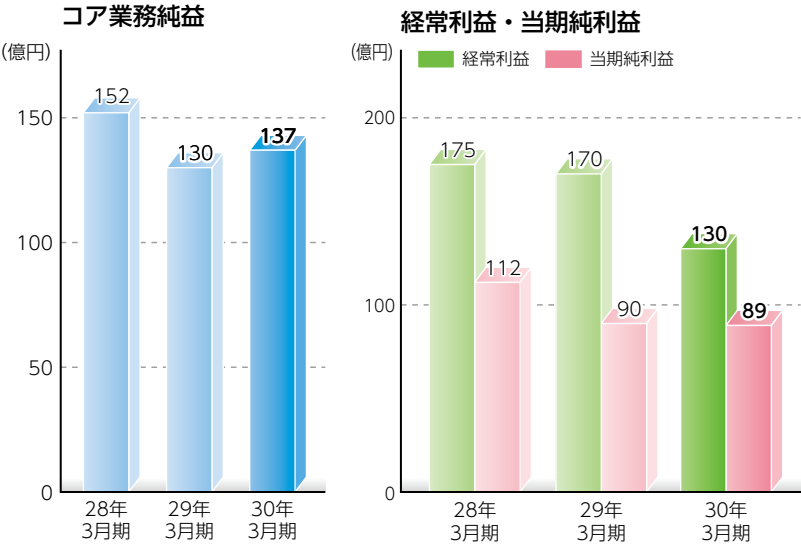
業績の推移

コア業務純益は、金融派生商品関係損益の増加などによるその他業務利益の増加や、経費の削減などにより、前期比6億65百万円増加して137億11百万円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益の減少などにより、前期比39億95百万円減少して130億16百万円となりました。

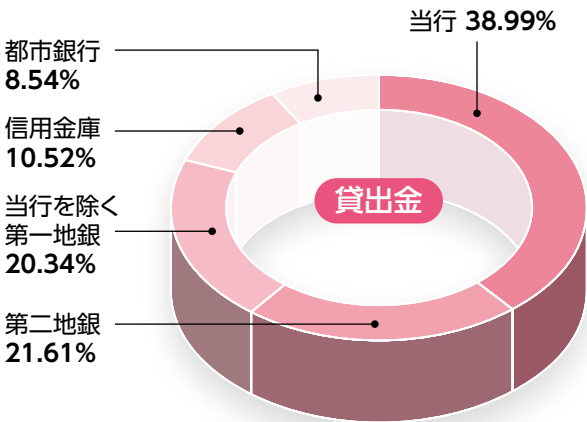
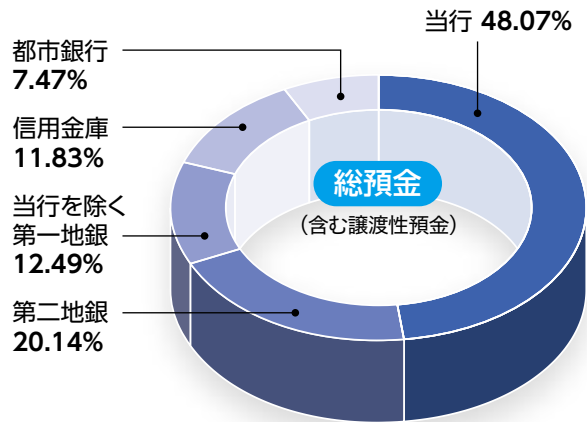
また、当期純利益は、前期比93百万円減少して89億65百万円となりました。

***コア業務純益とは**
 コア業務純益 = コア業務粗利益(資金利益 + 受取手数料など) - 経費
 銀行の本来業務からの利益を表す指標。



香川県内シェア

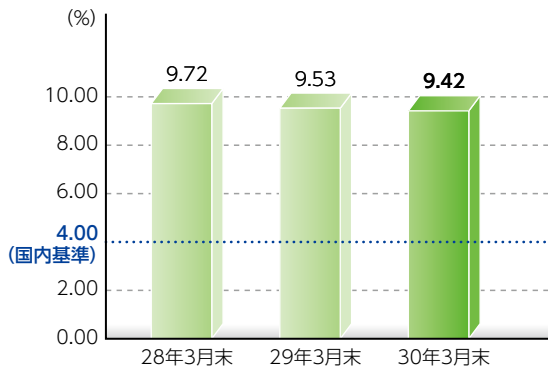
(平成30年3月31日現在)



経営の健全性について

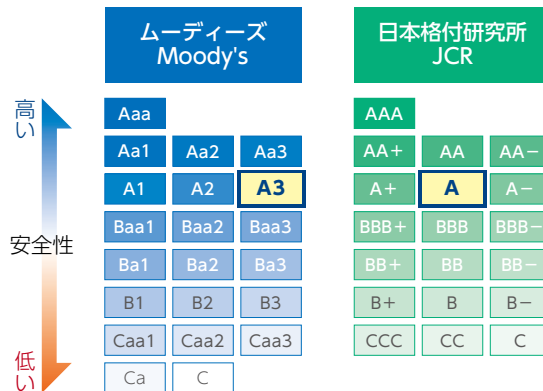
連結自己資本比率の推移

連結自己資本比率は、平成30年3月末現在で9.42%となっており、引き続き十分な水準を確保しております。



格付

当行は、ムーディーズ社 (Moody's) から長期預金格付について「A3」を、日本格付研究所 (JCR) から長期発行体格付について「A」の格付を取得し、国内外の格付機関から経営の健全性が評価されています。



(平成30年3月31日現在)

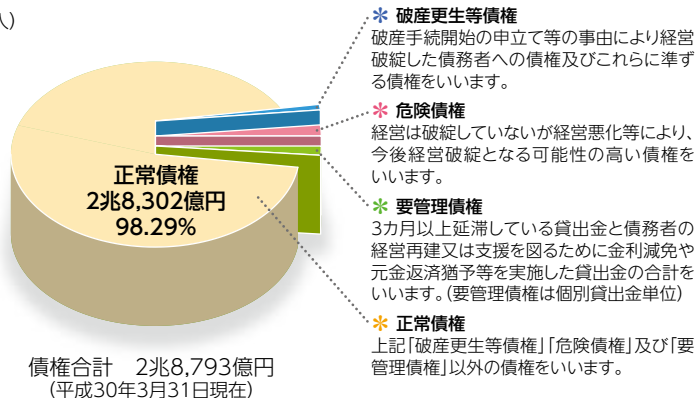
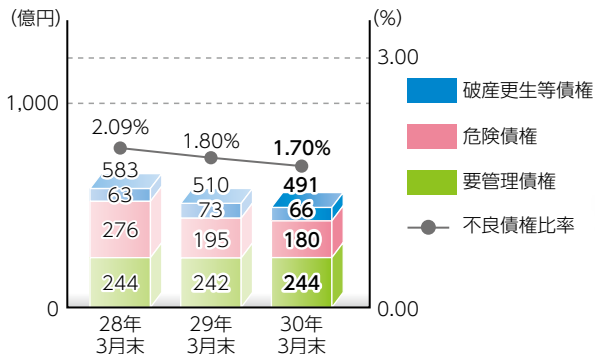
金融再生法開示債権の状況

当期末の金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比19億円減少して491億円となりました。また、債権合計に占める不良債権比率は前期末比0.10ポイント低下して1.70%となりました。

* 金融再生法開示債権とは

金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しております。

金融再生法開示債権の推移と対応状況(金額単位未満:四捨五入)



株式情報

株式のご案内

● 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。

● 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

● 配当金のお支払

期末配当金 3月31日現在の株主に対しお支払いいたします。
中間配当金 中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対しお支払いいたします。

なお、配当金のお受け取りには、お近くの当行本支店の預金口座への振込みをご指定いただきますと便利です。

● 基準日

定時株主総会については、毎年3月31日といたします。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

● 株式事務取扱場所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

各種お問合せ

(郵便物送付先) 〒541-8502
大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
(ご照会先) 0120-094-777(通話料無料)
(ホームページアドレス) <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

〈株式に関する各種手続き〉

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求などについては、口座開設されている証券会社等(証券会社等に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社)へお届出ください。

● 公告掲載方法

電子広告により行います。

当行ホームページアドレス <http://www.114bank.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

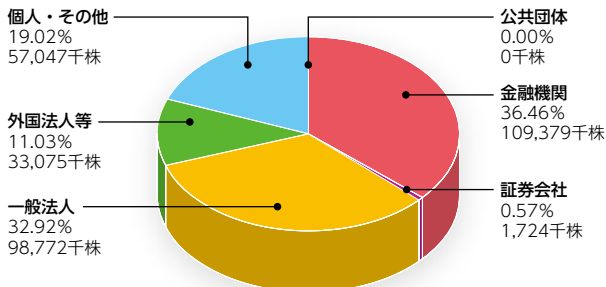
株式の状況

(平成30年3月31日現在)

● 発行済株式の総数：300,000千株

● 株主数：11,498名

● 所有者別株式数



● 単元株式数：1,000株

平成30年10月1日を効力発生日として、1,000株から100株へ変更いたします。

● 株式併合：平成30年10月1日を効力発生日として10株を1株に併合いたします。

株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を長期間保有していただくために、株主優待制度を導入しております。

● 対象となる株主さま

毎年3月末時点の当行株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上所有される株主さま

● 優待制度の内容

地元香川県の特産品を中心に掲載した専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。なお、専用カタログは毎年6月に発送しております。

保有株式数	専用カタログ商品
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上	5,000円相当

※ 上記株式数は、平成30年10月1日に実施予定の株式併合(10株を1株に併合)を勘案しておりません。



財務データ | 当行単体

貸借対照表

		(単位: 百万円)	
科 目	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)	科 目	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	706,427	預金	3,963,431
買入金銭債権	32,844	譲渡性預金	102,768
商品有価証券	55	コールマネー	11,669
金銭の信託	4,795	債券貸借取引受入担保金	52,003
有価証券	1,032,712	借入金	244,106
貸出金	2,837,842	外国為替	241
外国為替	6,997	その他負債	54,767
その他資産	72,625	役員賞与引当金	39
有形固定資産	36,172	睡眠預金払戻損失引当金	395
無形固定資産	4,994	偶発損失引当金	98
前払年金費用	4,937	株式報酬引当金	41
支払承諾見返	22,661	繰延税金負債	15,435
貸倒引当金	△13,896	再評価に係る繰延税金負債	5,643
		支払承諾	22,661
		負債の部合計	4,473,305
		(純資産の部)	
		資本金	37,322
		資本剰余金	24,920
		資本準備金	24,920
		利益剰余金	157,567
		利益準備金	12,402
		その他利益剰余金	145,165
		自己株式	△2,096
		株主資本合計	217,715
		その他有価証券評価差額金	49,323
		繰延ヘッジ損益	△39
		土地再評価差額金	8,741
		評価・換算差額等合計	58,025
		新株予約権	124
		純資産の部合計	275,864
資産の部合計	4,749,169	負債及び純資産の部合計	4,749,169

損益計算書

		(単位: 百万円)	
科 目	平成30年3月期 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	科 目	平成30年3月期 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
経常収益	72,416	経常費用	59,399
資金運用収益	48,049	資金調達費用	6,206
(うち貸出金利息)	31,385	(うち預金利息)	2,127
(うち有価証券利息配当金)	15,817	役員取引等費用	4,253
信託報酬	1	その他業務費用	8,285
役員取引等収益	10,165	営業経費	37,604
その他業務収益	7,565	その他経常費用	3,050
その他経常収益	6,634	経常利益	13,016
特別利益	12	特別損失	228
特別損失	228	税引前当期純利益	12,801
税引前当期純利益	12,801	法人税、住民税及び事業税	3,106
法人税、住民税及び事業税	3,106	法人税等調整額	729
法人税等調整額	729	法人税等合計	3,835
法人税等合計	3,835	当期純利益	8,965
当期純利益	8,965		

剰余金の配当状況

平成30年3月期の剰余金配当につきましては、平成29年12月8日に中間配当1,182百万円(1株につき4.0円)平成30年6月29日に期末配当1,182百万円(1株につき4.0円)を実施しております。
なお中間配当には、役員報酬BIP信託に対する配当金2百万円が含まれております。
また期末配当には、役員報酬BIP信託に対する配当金2百万円が含まれております。

財務データ | 連結

連結貸借対照表

		(単位: 百万円)	
科 目	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)	科 目	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	706,534	預 金	3,957,552
買入金銭債権	32,844	譲渡性預金	96,268
商品有価証券	55	コールマナー及び売渡手形	11,669
金銭の信託	4,795	債券貸借取引受入担保金	52,003
有価証券	1,030,970	借 用 金	246,615
貸 出 金	2,833,526	外 国 為 替	241
外国為替	6,997	そ の 他 負 債	62,353
リース債権及びリース投資資産	18,831	役 員 賞 与 引 当 金	39
そ の 他 資 産	76,419	退職給付に係る負債	185
有形固定資産	40,503	役員退職慰労引当金	39
無形固定資産	6,157	睡眠預金払戻損失引当金	395
退職給付に係る資産	12,099	偶発損失引当金	98
繰延税金資産	845	株式報酬引当金	41
支払承諾見返	22,661	繰延税金負債	17,644
貸倒引当金	△16,181	再評価に係る繰延税金負債	5,643
		支 払 承 諾	22,661
		負債の部合計	4,473,454
		(純資産の部)	
		資 本 金	37,322
		資本剰余金	30,486
		利益剰余金	164,359
		自 己 株 式	△2,096
		株 主 資 本 合 計	230,072
		その他有価証券評価差額金	49,722
		繰延ヘッジ損益	△39
		土地再評価差額金	8,741
		退職給付に係る調整累計額	4,984
		その他の包括利益累計額合計	63,408
		新 株 予 約 権	124
		非 支 配 株 主 持 分	10,000
		純 資 産 の 部 合 計	303,606
資 産 の 部 合 計	4,777,061	負債及び純資産の部合計	4,777,061

連結損益計算書

		(単位: 百万円)	
科 目	平成30年3月期 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	科 目	平成30年3月期 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
経 常 収 益	80,813	資 金 運 用 収 益	48,073
資 金 運 用 収 益	48,073	(うち貸出金利息)	31,481
(うち貸出金利息)	31,481	(うち有価証券利息配当金)	15,744
(うち有価証券利息配当金)	15,744	信 託 報 酬	1
信 託 報 酬	1	役 務 取 引 等 収 益	11,643
役 務 取 引 等 収 益	11,643	そ の 他 業 務 収 益	7,565
そ の 他 業 務 収 益	7,565	そ の 他 経 常 収 益	13,528
そ の 他 経 常 収 益	13,528	経 常 費 用	65,533
経 常 費 用	65,533	資 金 調 達 費 用	5,855
資 金 調 達 費 用	5,855	(うち預金利息)	2,127
(うち預金利息)	2,127	役 務 取 引 等 費 用	3,492
役 務 取 引 等 費 用	3,492	そ の 他 業 務 費 用	8,285
そ の 他 業 務 費 用	8,285	営 業 経 費	39,299
営 業 経 費	39,299	そ の 他 経 常 費 用	8,600
そ の 他 経 常 費 用	8,600	経 常 利 益	15,279
経 常 利 益	15,279	特 別 利 益	77
特 別 利 益	77	特 別 損 失	242
特 別 損 失	242	税金等調整前当期純利益	15,114
税金等調整前当期純利益	15,114	法人税、住民税及び事業税	3,720
法人税、住民税及び事業税	3,720	法 人 税 等 調 整 額	807
法 人 税 等 調 整 額	807	法 人 税 等 合 計	4,528
法 人 税 等 合 計	4,528	当 期 純 利 益	10,586
当 期 純 利 益	10,586	非支配株主に帰属する当期純利益	359
非支配株主に帰属する当期純利益	359	親会社株主に帰属する当期純利益	10,227
親会社株主に帰属する当期純利益	10,227		

当行は、下記10社を子会社等として連結計算書類を作成しております。

日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
百十四財田代理店株式会社
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited
株式会社百十四システムサービス
株式会社百十四ジェーシービカード
株式会社百十四ディーシーカード
百十四総合保証株式会社
百十四リース株式会社

なお、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、平成30年4月27日開催の当行取締役会において解散する方針を決定し、平成30年12月未までに清算完了予定であります。

店舗等の配置

【平成30年3月31日現在】

● 本・支店 ● 出張所
● 代理店 ● その他 (単位:カ所)

	香川県内	香川県外	計
本・支店	65	38	103
出張所	21	0	21
計*	86	38	124
店舗外 A T M コーナー	150	15	165

※代理店、その他を除く

